博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 中山 智香子 印

学位申請者 井上直美（本姓：鷹尾）

論文名 Business and Human Rights in Africa—Which Stakeholders and Actions Are Necessary in Rural Places Furthest Away from the Assumption of the United Nations Guiding Principles—

和訳：アフリカにおけるビジネスと人権—ビジネスと人権に関する指導原則の前提と乖離がある農村部でどのように人権尊重を実践するか—

本論文は、「ビジネスと人権」（Business and Human Rights: BHR）に関する取り組みを急速に広げる契機となった国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』（UN Guiding Principles on Business and Human Rights: UNGPs）の重要性を踏まえ、それが効果的に作用するメカニズムを明らかにした上で、そのメカニズムの発動を期待しにくい地域（具体的にはアフリカ農村部）において求められる企業行動について研究したものである。

人権尊重に向けた企業の責任を巡る議論は、様々なステークホルダーによる試行錯誤のなかで形成されてきたが、今日では UNGPs が国際社会共通の BHR 推進の基準となった。先進国政府は、UNGP に則り、国境を越えて発展途上国で事業を展開する企業が環境や人権に与える悪影響を抑制するための政策や法制度整備を進めている。

しかし、アフリカをはじめとする途上国では、多国籍企業の大規模農業投資や鉱物資源投資などを通じた人権侵害が続いている。途上国では一般に、UNGP が想定するステークホルダーの関与が十分ではない。人権侵害の被害を受けた権利保有者が声を上げる手段を持たず、彼らを救済するために必要な措置が確立されていない。

制度的・社会的キャパシティが脆弱なアフリカで BHR を進めるには、単に UNGPs に従って企業が人権への負の影響に対処するだけでは十分ではない。ステークホルダーの中でも権利保有者の生活が厳しく、BHR の活動に参加する余裕もない状況においては、企業は権利保有者の人権に負の影響を与えないだけでなく、彼らが抱える地域社会の課題を解決するための活動が求められる。しかし、そのための具体的な実践に関する研究は、依然として不足している。

本稿は、アフリカ農村部における BHR 推進活動に対するステークホルダーの関与の在り方をテーマとし、必要な企業行動のあり方を探る。第 1 章では、上述した問題の背景と所在を説明する。「アフリカの農村部において企業活動による人権侵害が続くのは、UNGP

が想定するステークホルダーの関与メカニズムが十分に機能する状況がないからだ」という仮説を提示し、このメカニズムが効果的に機能するには一定の社会経済的条件が必要だと主張する。

第2章と第3章では、UNGPが機能するメカニズムとその課題を解明する。まず第2章では、先行研究に基づいて、企業の人権尊重の責任が問われるようになったプロセスを整理する。UNGP制定のはるか以前から、BHRの推進には市民団体などステークホルダーの関与が重要であった。ソフトローの形を取るUNGPにおいても、BHRを推進する上で様々なステークホルダーの関与が重要な役割を果たすと想定されている。実際、先進国においては、市民社会による企業への直接的な働きかけ、そして国際社会から政府を経由した企業への働きかけなど、複数のチャンネルを通じた企業への働きかけによって、その行動を変えることに成功してきた。

第3章では、途上国でのBHR推進上の課題を説明し、UNGPの欠点や具体的な問題点を明らかにする。上述のとおりUNGPは複数のチャンネルを通じた働きかけによってBHRを推進してきたが、途上国ではこのメカニズムが機能しにくい。アフリカ農村部はその典型例である。政府の政策執行能力が脆弱なことに加え、権利保有者の生計水準が厳しく政府や企業との間で適切なステークホルダー・エンゲージメントがなされにくい。BHR推進のためには、従来指摘されてきた政府の能力向上などの課題はもとより、権利保有者の生活水準の向上が必要不可欠である。UNGPの前提と大きく異なる環境では、BHRの基盤となる生計向上なくして農村部ステークホルダーのBHRへの関与は実現できない。こうした条件の下で、企業はステークホルダー・エンゲージメントが機能するよう社会経済的条件の整備に貢献する必要がある。

第4章は、シエラレオネでの2つの事例に基づいて、アフリカ農村部で企業が直面する課題を具体的に検討し、企業が実効的なBHRを行うためにどのような行動が必要かを、二つの事例から検討する。Addax社の事例では、国際的なBHRの基準に則って行動したにもかかわらず、地元コミュニティとの間で紛争を抱えることになった。一方、XYZ社の場合は、地元コミュニティとの間でコミュニケーションを密にとり、その要請に対応することによって紛争を回避した。住民の社会経済的条件を向上し、生計改善を図ることは、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)活動と言える。CSRを通じた住民の生計向上は基本的人権を満たすための第一歩であり、ステークホルダー・エンゲージメントを活性化させる前提条件である。住民の生計向上は本来政府が中心に取り組むべきことであるが、アフリカ農村部には政府にその役割を期待できない状況がある。そうしたなかで、住民の社会経済的条件を改善するために、企業はCSRとBHRを統合した行動を行うことで、重要な役割を果たしうる。ただし、権利保有者の生活向上を企業にのみ頼ることは、持続不可能である点にも留意すべきである。

社会インフラや生活水準の整備はアフリカ農村部でBHRを進める上で必須だが、すべて

を企業努力に依存するのは無理がある。この現実を踏まえて、第5章では、社会経済的条件の向上に対する農業デジタル技術の可能性を探る。ケニア農村部でのフィールドワークを踏まえて、デジタル技術の利用がBHRに必要な土台づくりに資するかを検討した。農業関連情報を提供するプラットフォームを活用する小規模農家の生活変化に関する調査の結果、生活水準の向上を実感する農家が多数を占めた。農業プラットフォームのようなデジタル技術は、農村住民の自律的な活動を通じてその社会経済的條件を改善させ、それによってステークホルダー・エンゲージメントを通じたBHRの推進に寄与する可能性がある。

以上を踏まえた本研究の結論は次の通りである。1) BHRの推進、特にUNGPに則ったBHRの推進は、ステークホルダーの十分な関与が前提になっている。2) しかし、アフリカ農村部では、UNGPの想定と異なり、政府の問題や不十分な社会的能力のためにステークホルダー・エンゲージメントが進んでいないことが多い。3) 権利保有者の十分な関与がなければ、たとえ企業が国際的なBHR基準を遵守していたとしても、地元コミュニティとの紛争に直面する可能性がある。4) 権利保有者のBHRプロセスへの関与を増やすためには、権利保有者の生活水準や生計の向上が必要であり、具体的には当該コミュニティの社会課題の解決が求められる。5) アフリカ農村部では、一般に政府の能力が脆弱でこうした課題を十分に解決できない。そのため、権利保有者の生計向上に向けた企業の努力が必要である。6) とはいえ、住民の生計向上をすべて企業に任せるのは現実的でない。デジタル農業技術のアグリプラットフォームは、自発的行動を通じて権利保有者の生活水準を向上させる可能性を持つ。本稿は、企業がデジタル農業技術を活用することで、アフリカ農村部の社会基盤を充実させ、それが企業による人権尊重を推進する基盤を作る可能性があると考えられる。

権利保有者がBHRの推進に関与しない原因を解決しなければ、人権尊重に向けた真の企業責任は履行されない。したがって、影響を受ける個人および影響を受ける可能性のあるグループによる意見表明能力の育成が不可欠である。国の制度や能力が限られている中で、企業には、人権への悪影響を最小化するための行動だけでなく、地域社会が抱える社会経済的問題の解決に貢献するための行動——すなわちBHRとCSRとの統合——が求められる。また、企業がデジタル農業技術のような革新的な方法を使い、工夫しつつ権利保有者や社会全体の能力を高めることも同様に重要である。

*

この博士論文に対する審査および最終試験は、2024年4月26日（金）午前10時より、オンラインで開催された。井上氏が在モザンビーク日本大使館に勤務中であるため、オンライン開催とした。審査員の他に10名ほどの聴衆（ほぼ全員共同サステイナビリティ研究専攻の学生）が参加し、質疑を含め全て英語で行われた。

審査員からは総じて、事前審査時のドラフトに比べて、論理の流れが明確になり、読みやすくなったとの評価を得た。BHRは近年特に先進国で急速に受容されるようになったが、

本論では UNGPs の詳細な分析から受容のメカニズムとそこで前提とされる条件を明らかにした。そのうえで、その条件が満たされない状況下でフィールドワークを実施し、そこで得たデータに基づいて、そうした状況での BHR 推進に必要な条件を導き出した点が優れている。とりわけ、シエラレオネとケニアで実施したフィールドワークの独自性については、高く評価された。

一方で、審査員から、フィールドワークで得られた結果について、もっと踏み込んで分析する必要があったとの指摘がなされた。シエラレオネとケニアの事例は企業の成功例だが、それがどこまで一般化できるのか、企業一般に対する「べき論」ではなく、営利活動と BHR 推進の両立に成功する条件として示すことができるのか、考察が必要だったとの指摘である。また、多くの先行研究のある「政府の役割」について検討が不足しているとの指摘もあった。例えば、中位低所得国のケニアでは一定程度インフラ整備が進められている。こうした前提を含め、政府がどのような関与をすれば BHR 推進の可能性が高まるのかなども分析が必要だった、という意見である。さらに、デジタル技術導入の功罪両面の分析の必要性も指摘された。

こうした指摘に対して、井上氏は論文に改善の余地があることを率直に認めつつ、真摯にまた誠実に回答した。議論の中で、論文の最終提出版には審査委員からの指摘を可能な限り反映させることが合意された。これは論文の完成度を高めるための措置であり、改善の余地があるとはいえ、本論文が博士論文学位を与える水準にあることは疑いないというのが、審査員の一致した評価であった。以上の結果から、審査委員は全員一致で、井上氏の博士論文審査及び最終試験を合格と判断した。

以上。